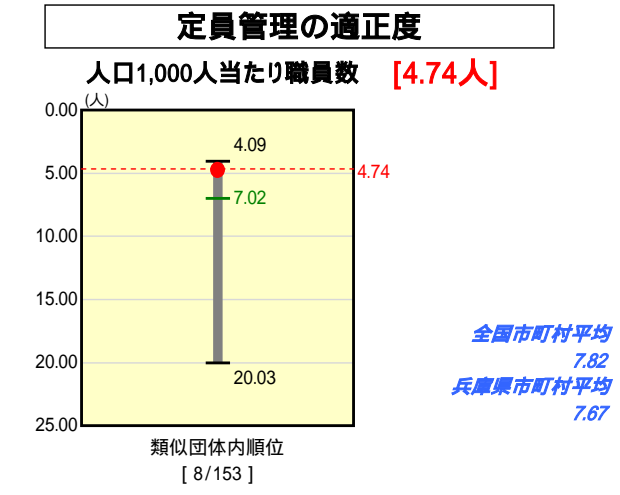
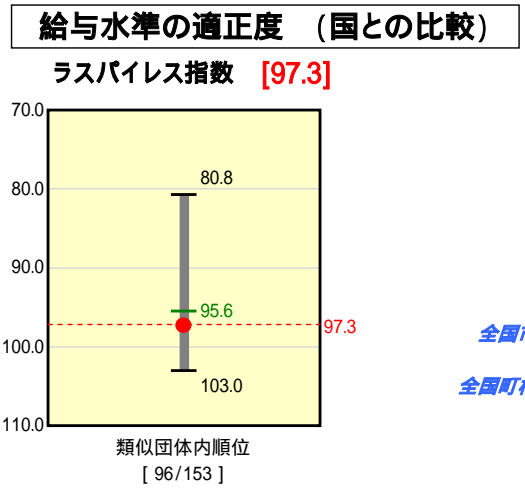
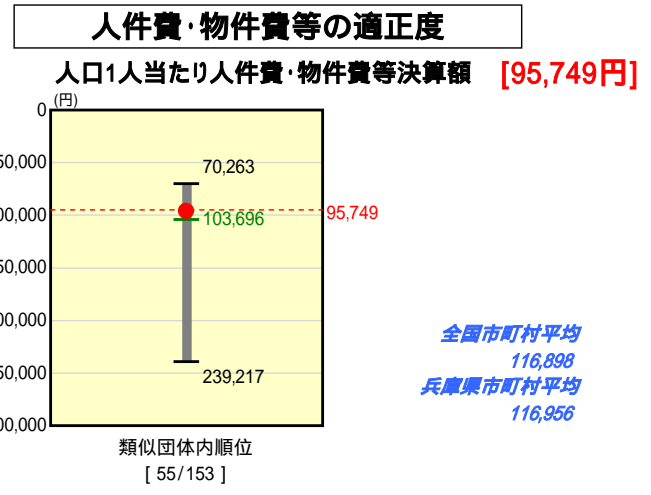
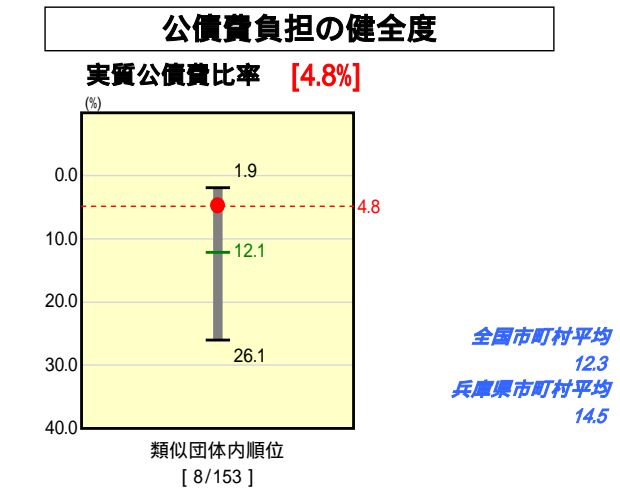
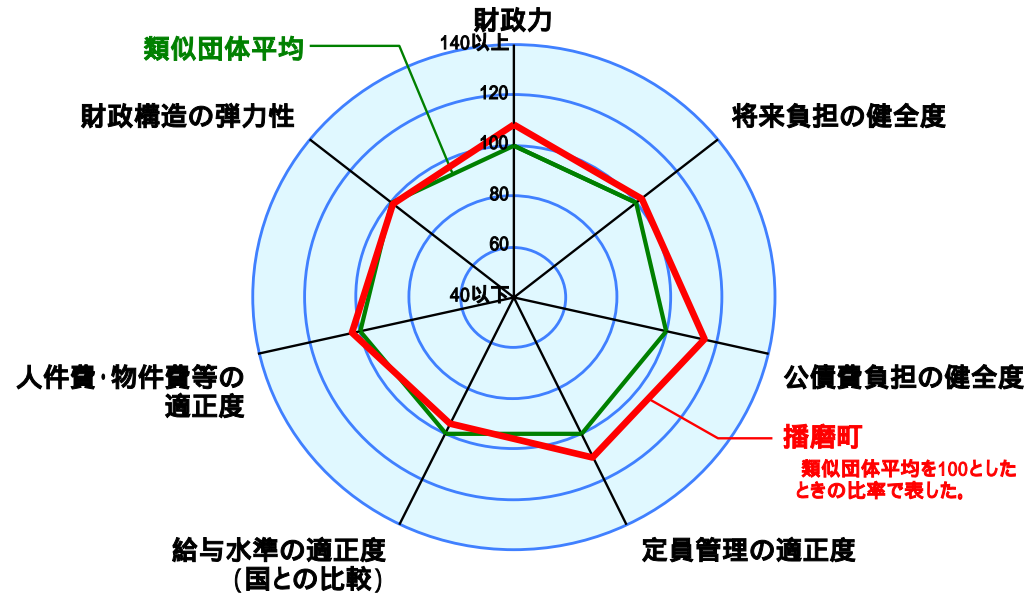
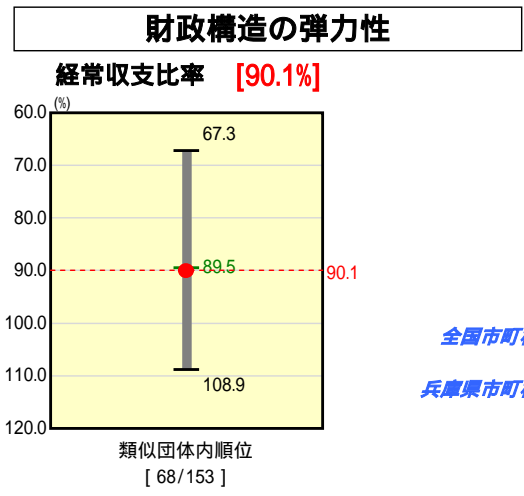
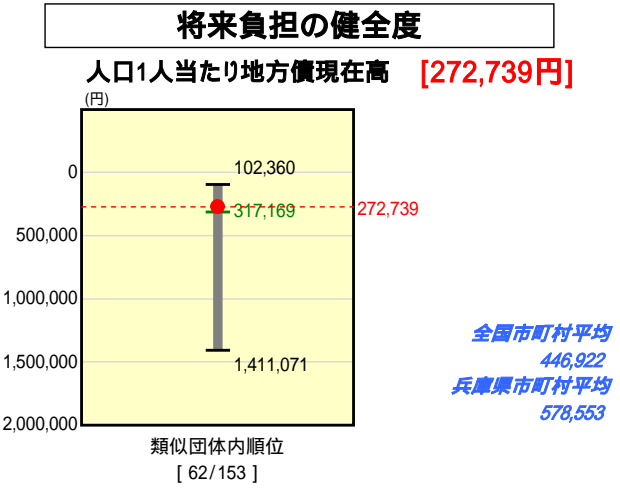
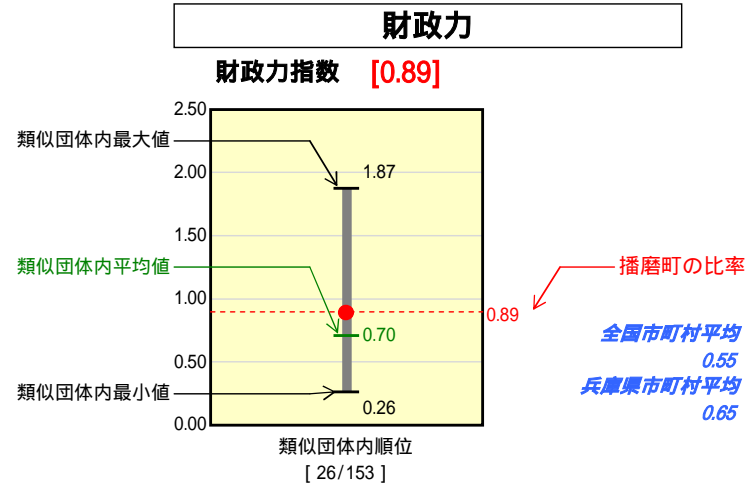


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

兵庫県 播磨町

人口	33,939人	(H20.3.31現在)
面積	9.09	km ²
歳入総額	9,092,096	千円
歳出総額	8,480,432	千円
実質収支	569,891	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
町の面積の1/3を工業専用の人工島が占めているという特殊要因から類似団体平均を上回る税収が確保されるため、高い水準となっている。町税の過半を占める固定資産税は、依然として減少傾向にあるものの、個人町民税は、税源移譲や定率減税廃止等の制度改革に伴い増収、また法人町民税においても当時の経済状況を反映し増収となったことにより、昨年度と比較して0.06ポイント上昇した。今後も歳出削減、町税の徴収率の向上等に努め、財政基盤の強化を図っていく。

経常収支比率
分子に当たる経常経費充当一般財源の額は、昨年度と比較して扶助費は増加(3.1%)するものの、人件費(0.2%)、物件費(2.3%)、公債費(12.6%)などが減額となったことから、全体では1.7%の減額となった。一方、分母に当たる経常一般財源総額は、地方税で12.3%の増額となるものの地方譲与税(70.3%)、地方特例交付金等(73.8%)、地方交付税(96.6%)が大幅に減額となり、全体では5.6%の減額となった。その結果、分子が減少しているにも関わらず、それ以上に分母が減ったため、経常収支比率は類似団体平均より0.6ポイント悪化することとなった。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均と比較して下回っている要因として、し尿処理業務や粗大ごみ処理業務、常備消防業務を一部事務組合や事務委託において実施していることや、退職者の補充を抑制していることが挙げられる。今後も定員の適正化や事務改善を推進し、コストの抑制を図っていく。

人口1人当たり地方債現在高
過去に実施した事業に係る借入金の償還が順次終了し、減少傾向にあるため類似団体平均より少ない額となっている。今後も残高は減少傾向を見込むが、これからの臨時財政対策債の発行や公共施設の更新、少子高齢化対策など社会情勢の変化による新たな行政需要に対する借入については、中長期の収支見込等を考慮しながら、将来負担の増とまらないよう適切な財政運営に努める。

実質公債費比率
主要公共施設整備や都市基盤整備が一段落したため、類似団体平均を大きく下回る4.8%となっている。今後においても、残された主要事業や既存施設の更新事業に対しては、優先度の高い事業を取捨選択し、将来の償還を見据えた起債管理を実施し、将来の公債費負担の抑制に努め、現行の水準を維持するよう努める。

人口1,000人当たり職員数
全国・県内・類似団体と比較すると、少人数となっているが、今後も事務事業の整理・合理化を更に推進し、全国的にも小さな経営規模である特徴点に見合った定数管理を継続し、職員数を平成17年度の195人から平成21年度で171人以下とする定員適正化計画に掲げる目標達成に努める。

ラスパイレス指数
類似団体平均と比較すると高い水準にあるが、定員管理の適正度等を勘案すると、現行水準は適正であると考え、今後も定員管理の適正化を進めながら、指数の上昇を抑制し、現行水準の維持に努める。